

(添付資料)

### **3. 経営成績および財政状態**

#### (a) 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

###### 全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、夏以降、IT・デジタル関連製品の在庫調整の一巡や個人消費の回復により、景気の「踊り場」からの脱却が顕在化してきましたが、期間を通した全般では、原油価格の高止まりなどもあり低調に推移しました。一方、米国経済は、製造業が在庫調整局面にありましたが個人消費や設備投資が底固く推移し、全体として堅調に推移しました。欧州経済は、後半になり回復の兆しが見られましたが、期間を通しては低調に推移しました。アジア経済は、伸び率は鈍化傾向にありましたが、中国を中心に高い成長を継続し、総じて好調に推移しました。

当社グループの関連市場では、IT・デジタル関連製品向け業務・民生用機器が在庫調整により伸び悩む一方で、国内外の製造業向けFA用制御機器が、底固い設備投資需要に支えられ堅調に推移しました。また、自動車販売台数が好調に推移したことにより車載電装機器需要も拡大基調で推移しました。

このような環境のなか、当社グループの当中間期における売上高は、昨年10月にATM(現金自動預払機)等の情報機器事業を持分法適用会社へ承継したことが大きく影響し、2,853億62百万円(前年同期比5.6%減)と前年同期を下回りました。ただし、当該承継した情報機器事業を除いた前年同期の売上高と比較しますと、国内外におけるIT・デジタル関連向け業務民生用機器が伸び悩む中で、当社グループの主力であるFA用制御機器および車載電装機器などの売上が順調に推移した結果、3.7%増と前年同期の売上高を上回る結果となりました。

当中間期の利益につきましては、当該情報機器事業の承継による売上高の減少がありましたが、強靱な収益構造の実現に向けた持続的な効率化を進めた結果、厚生年金基金の代行部分の返上益も加わり、営業利益は312億60百万円(前年同期比0.2%増)、税引前純利益は317億55百万円(前年同期比9.5%増)、中間純利益は167億28百万円(前年同期比1.8%増)とほぼ前年同期並みの水準を収めることができました。

###### セグメント別の状況

##### **インダストリアルオートメーションビジネス**

国内においては、品質や安全性の向上に対する投資は底堅く、成長戦略事業と位置付けるセーフティ事業や品質ソリューション事業などが着実に売上を伸ばしましたが、調整局面にある半導体業界やデジタル家電関連業界向けの商品の売上が伸び悩み、国内売上高は前年同期を下回る水準で推移しました。

海外においては、北米で自動車業界向け商品および品質ソリューション事業の売上が伸び、総じて好調に推移しました。欧州では景気の低迷による製造業での投資抑制の影響を受けましたが、インバータやサーボモータの売上が伸び、加えて、為替換算増を伴い売上高は増加しました。輸出が高い伸びを続けている中華圏および東南アジアは堅調に推移しました。

以上により、当セグメント合計の当中間期における売上高は、1,302億72百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

##### **エレクトロニクスコンポーネンツビジネス**

国内では、前期の後半から続く業務・民生業界の在庫調整などにより携帯機器向け小型バックライトやエアコン向けリレーなどが全般的に低調に推移しました。また、海外においては、成長分野である欧米のIT・モバイル市場での営業・マーケティング力の強化、中国事業の急拡大に向けた生産力拡大と営業力強化を図ってまいりましたが、欧州での景気低迷や中

(添付資料)

国における公共投資の抑制などを背景に欧州・中国での通信用リレーの回復の遅れ、家電向けリレーの価格競争の激化などもあり低調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、459億24百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

### オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

当中間期における世界の自動車生産台数は、メーカーや国ごとにばらつきがあるものの、全体としては堅調に推移しています。加えて、自動車の安全性、環境性へのカーエレクトロニクスのニーズが高まり、そのニーズに応えた当社製品を顧客の新車投入に合わせてリリースしたことも寄与して、売上高は日本、北米、アジアにおいては堅調に推移し、欧州においてはさらに前期における子会社の買収効果により大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの当中間期の売上高は、351億30百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

### ソーシャルシステムズビジネス

駅務関連事業では、関東の新規路線開業に伴う機器納入や改造需要が大きく寄与したものの、新紙幣発行に伴う大型需要があった前年同期比で大きく減少しました。セキュリティソリューション事業では、大手顧客向け需要を中心に好調に売上高を伸ばしました。

以上に加え、昨年10月でのATM(現金自動預払機)等の情報機器事業の持分法適用会社への承継もあり、当セグメント全体での当中間期の売上高は、339億91百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

### ヘルスケアビジネス

国内においては、市場における健康志向の高まりが継続し、前期に大幅拡大した体重体組成計の伸び率が鈍化するものの、電子血圧計などが好調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。海外においては、北米および中国における電子血圧計の需要の鈍化により前年同期を下回りましたが、欧州や東南アジアでは主力商品の電子血圧計やネプライザが好調に推移し前年同期を上回りました。

この結果、当セグメント合計の当中間期の売上高は、275億50百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

### その他

既存事業では、エンタテインメント事業が、プリントシール機などの業務用ゲーム機で競争激化が続きましたが、携帯電話向けコンテンツ配信などの新規領域事業が着実に拡大し、全体として前年同期を上回り推移しました。コンピュータ周辺機器事業は、企業の業績改善を背景にしたIT投資の回復で、無停電電源装置などが好調に売上を伸ばしました。また、受託ソフトウェア事業も企業のIT投資が改善する中で堅調に推移しました。

新規成長テーマでは、RFID(レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション)事業が国内外のICタグ実用化の動きとともに着実に売上を伸ばしました。

この結果、セグメント合計の当中間期の売上高は、124億95百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

### 利益配分について

当中間期の配当金は、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、前期中間配当に比べ、1株当たり2円増配の12円とさせていただきます。

(添付資料)

## (2) 通期の見通し

### 全般的見通し

当下半年以降の経済環境を展望いたしますと、原油や原材料の高騰による企業収益の圧迫や為替レートの動向など今後の世界経済の先行きについては依然不透明な要因が残りますが、夏以降のIT・デジタル関連需要の回復などにより、緩やかな回復基調で推移することが期待できます。

当社グループの関連市場では、国内外の製造業向けFA用制御機器が、設備投資需要の回復もあり市場が緩やかに拡大し、また、自動車向け車載電装機器も好調が続くものと見込まれます。また、当中間期では低調に推移したIT・デジタル関連製品向け業務・民生用機器も下半年以降、徐々に回復が見込まれます。

このような環境認識のもと、当社グループの通期の売上高は、当中間期に引き続き下半年も当初の予想通り推移するものと見込まれます。利益につきましても、引き続き中国成長投資、新規領域での成長投資を積極的に行う一方で、既存事業の収益構造強化を展開することで当初予想通りとなる見込みです。

通期の業績見通しにつきましては、平成17年4月27日発表通りの売上高6,250億円、営業利益650億円、税引前純利益630億円、当期純利益360億円とし、変更は行いません。

なお、下半年の為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ135円を前提としております。

### セグメント別の見通し

#### インダストリアルオートメーションビジネス

下半年以降につきましては、原油価格の高騰、中国での輸出鈍化、半導体業界の回復遅れなど、一部に懸念材料があるものの、国内においては、代理店体制の定着や営業戦略の実行により売上拡大を図ります。また、海外においては注力市場および新市場開拓への営業力強化をはじめ、欧州では東欧圏への本格的なビジネス展開、中華圏では営業体制の強化や営業戦略の実践、市場ニーズにマッチした中国発商品の開発、投入により売上拡大を見込んでいます。

#### エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

下半年以降の当セグメント関連市場における電子部品の需要は、在庫調整がほぼ解消され回復基調で推移するものと想定しています。とりわけ、薄型テレビの拡大に伴い、本格的に市場投入を行う大型バックライトや、DVDプレーヤーや携帯型音楽プレーヤーなどのデジタル家電・モバイル機器向けのFPCコネクタ、携帯機器向け小型バックライトが売上拡大に寄与するものと見込んでいます。また、中国市場においても、重点的に進めている営業拠点網の整備・拡充やリレーおよびスイッチの新商品投入による売上の増加を見込んでいます。

#### オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

下半年につきましては、北米の自動車メーカーや大手部品メーカーの経営不振などの不安要因はありますが、世界全体の自動車生産台数は当中間期に続いて安定した推移が見込まれます。北米の特定顧客における売上高の減少が懸念されますが、北米の他の顧客や日本、アジア、欧州での売上拡大に努めてまいります。

#### ソーシャルシステムズビジネス

駅務関連事業では、関東および関西地区における乗車券のIC化や、鉄道事業者間でのICカード相互利用開始に向けた駅務機器の更新や改造が本格化する見込みです。交通ソリューション事業では、都市内道路向け需要は減少するものの、都市高速向け、一般道路向け需要が増加する見込みです。また、セキュリティソリューション事業では、新規分野である製造業向けセキュリティ需要の寄与により大きく売上高が伸びる見込みです。

(添付資料)

しかしながら、昨年10月にATM(現金自動預払機)等の情報機器事業を持分法適用会社へ承継しており、当セグメント全体の通期の売上高は前期を下回る見込みです。

### ヘルスケアビジネス

下半期以降の当セグメントを取り巻く環境は、北米でのガソリン高騰による個人消費の冷え込みなどの不安要因はありますが、国内・海外とも健康志向の継続、医療費削減に向けた各国の施策により、市場は拡大するものと見込まれます。

北米、中国における電子血圧計、国内における体重体組成計などの伸びの鈍化はあるものの、全体としては堅調に推移するものと見込んでおります。加えて、今年6月に買収した子会社の売上高も当セグメントの売上拡大に寄与するものと見込んでおります。

### その他

既存事業では、エンタテインメント事業において主力の業務用ゲーム機での競合激化状況は継続するものと見ていますが、携帯電話向けコンテンツ事業等の新規領域の拡大により、全体として前期を上回り好調に推移する見通しです。コンピュータ周辺機器事業は、企業の業績改善を背景にしたIT投資の回復が下半期も寄与し、前期を上回り好調に推移する見通しです。また、受託ソフトウェア事業は企業のIT投資の改善を背景に引き続き堅調に推移する見込みです。

新規成長テーマでは、RFID事業において新規アプリケーションの展開や海外市場の開拓などで引き続き事業拡大を目指します。また、電力量計測や絶縁監視といった遠隔監視サービスなどでも引き続き事業の立ち上げに取り組んでいきます。

### 利益配分について

当期の利益配分につきましては、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、1株当たり年間24円(中間配当12円)とさせていただきます。

(添付資料)

## (b) 財政状態

### (1) 当中間期の状況

#### 当中間期の財政状態

総資産	5,483億1百万円(前期末比371億28百万円減)
株主資本	3,541億35百万円(前期末比483億25百万円増)
株主資本比率	64.6%(前期末比12.4ポイント増)

総資産は、前期末に比べ371億28百万円減少しました。現金及び現金同等物が借入金の返済や事業の買収などにより250億13百万円減少したことが主な要因です。

株主資本は、中間純利益167億28百万円による増加に加え、最小退職年金債務調整額が厚生年金基金代行部分の返上に伴い253億32百万円減少(株主資本の増加)、売却可能有価証券未実現利益が53億円増加(株主資本の増加)、為替換算調整額が36億67百万円減少(株主資本の増加)などにより、前期末に比べ483億25百万円増加しました。

#### 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益が増益となったものの、厚生年金基金代行返上に伴う退職給付引当金の減少や税金の支払額の増加などにより232億75百万円の収入となり、前年同期に比べ103億6百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、成長への基盤整備のための設備投資や事業買収を積極的に行ったことなどから、226億89百万円の支出(前年同期比62億4百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を前年同期と同様に行ったことなどにより、264億22百万円の支出(前年同期比108億43百万円の支出減)となりました。

以上より、当期末の現金及び現金同等物の残高は556億6百万円で、前期末に比べ250億13百万円減少する結果となりました。

### (2) 通期の財政状況の見通し

下半期以降も、中国でのインフラ整備を含めた成長投資、成長戦略としての商品開発投資、規制化学物質対応の投資などを積極的に行っていくため、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは前期より減少するものと見込んでおります。

財務活動においては、これら資金需要があるものの、金融情勢をみながらグループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当中間期末の現金及び現金同等物の残高556億6百万円は、現時点での経済状況における事業活動には十分適当な水準と考えております。

(添付資料)

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近3中間連結会計期間および直近2連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	直近3中間連結会計期間			直近2連結会計年度	
	15年9月 中間期	16年9月 中間期	17年9月 中間期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率(%)	47.4	52.6	64.6	46.4	52.2
時価ベースの株主資本比率(%)	100.6	101.5	120.0	105.6	95.1
債務償還年数(年)		-	-	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.2	49.7	50.2	66.3	55.6

(注)・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しています。

(c) 事業等のリスク

当資料に記載した当社グループの経営成績および財務状況(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにはつぎのようなものがあり、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、当資料提出日(平成17年10月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループは、製造業の設備投資関連分野における制御システム機器や電子・電気機器製造における業務・民生用電子部品を主力事業としており、当社グループの製品の需要は、これらの市場における経済状況の影響を受けます。また、当社グループは原材料から半完成品まで、様々な形での仕入れを行っており、需要の急激な高まりによる供給不足や仕入価格の高騰などにより、生産の停滞や原価の高騰が起こる可能性があります。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気後退は、当社グループの製品の需要を縮小させ、その結果、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(添付資料)

#### 国際的な事業活動に伴うリスクについて

当社グループは海外市場においても生産や販売などの事業活動を積極的に展開しています。海外各国の文化的・宗教的な違い、政情不安や経済動向の不確実性、現地取引先との関係構築や売掛金回収などの商慣習の違い、特有の法制度や投資規制、税制変更、労働力不足や労使関係問題、疫病の流行、テロ、戦争、その他の政治情勢を要因とする社会的混乱といった障害に直面する可能性があります。

こうした様々な海外におけるリスクは、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動

当社グループは今後とも大きな市場成長が期待される中国など、海外における事業を強化しており、99社の海外関係会社を有しています。当中間期における連結売上高の海外売上高比率は、43.7%となっており、今後とも生産のシフトなど海外事業比率は高まると想定しています。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランスを図るなどによる為替ヘッジに努めていますが、為替変動の動向によっては、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の欠陥

当社グループは、「顧客満足の最大化」を経営理念として掲げ、品質第一を基本によりよい製品・サービスを提供していくことで顧客満足の最大化を図っていくことを目指しています。とりわけ品質については厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の商品の開発・製造を行うことはもちろんのこと、当社経営総務室による品質監査実施など、品質チェック体制の整備も図っており、グループをあげて、すべての商品・サービスの品質向上に継続的に努めています。

しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 規制化学物質

当社グループの製品の一部には、欧州(EU)を中心に平成18年7月より使用が禁止となる鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材を使用しています。現在、仕入先と連携しながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況調査をほぼ完了し、製品の規制化学物質を含まない代替部材への切り替えを加速しています。部材の含有調査から製品の代替部材への切り替えを確実に、かつ効率的な実行をサポートするITシステムを構築し、平成18年3月末には全世界の当社グループの製品を「環境を保証した製品」にすべく取り組んでいます。代替部材の不足などにより当社の製品の切り替えが遅れた場合、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報漏洩

当社グループは、事業上の重要情報および事業の過程で入手した顧客等のプライバシーや信用に関する情報(個人情報を含む)、その他の秘密情報を保有しています。当社グループでは、社内情報システムへの外部からの進入や第三者の不正流用を防ぐため、セキュリティの強化を図る一方、当社「経営総務室」を中心に特別委員会を設置し、情報の取り扱いに関する管理の強化や社員の情報リテラシーをさらに高める対策を講じています。

しかしながら、想定しているセキュリティレベルを超えた技術による社内情報システムへ

(添付資料)

の侵入など、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩することにより、当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 当社グループ製品の模倣品

当社グループは、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきましたが、中国をはじめとする特定の地域では、当社グループの独自技術・ノウハウを完全に保護することが不可能、または限定的にしか保護できない状況にあります。現在、当社グループでは上海に専任のスタッフ（現地スタッフを含む）を置くなど、模倣品対策をはじめとする知的財産活動に注力しています。しかし、第三者が当社グループの知的財産を使い、類似した製品を製造するのを完全に防止できていない状態です。

中国においては、当社製品の模倣品の製造・販売の方法が年々巧妙になっており、模倣品を製造・販売している組織の捕捉が非常に困難になっています。

当社のブランドを盗用した品質の悪い模倣品が、中国をはじめとするアジア市場に流出することで、当社製品に対する信頼、当社グループのブランドイメージが損なわれ、当社の経営活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

業績見通しなどは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因によりこれら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績などに影響を与える重要な要因には、( ) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、( ) 当社製品・サービスに対する需要動向、( ) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、( ) 資金調達環境の大幅な変動、( ) 他社との提携・協力関係、( ) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。